

製品責任 **M**マネジメント・
アプローチ

重要課題とアプローチ

川崎重工グループのようなインフラ製品を多く抱える業態において、お客様に安心して製品・サービスをご利用いただくことは重要な経営課題です。「川崎重工グループ行動規範」においても、「製品・サービスの品質と安全性」を掲げており、高機能・高品質で安全な製品・サービスを提供することを明記しています。

重点活動/中長期目標

- 「中計 2019」での達成像
 - グループ全体で品質保証・製品安全の体制が整備されている。
 - 製品安全法令違反件数：ゼロ

進捗/成果/課題

- 2019年度目標
 - 各カンパニー・ディビジョンの実態調査
 - 「川崎重工グループ品質保証方針」の策定
 - グループ全体として品質管理を徹底する体制の構築
- 2019年度実績
 - 各カンパニー・ディビジョンの品質保証体制について、TQM手法によるレベル調査を実施、実情を把握
 - 「川崎重工グループ品質保証方針」について検討開始
 - 全社品質会議を通してグループ全体の情報共有化、活動促進
 - 製品安全法令違反件数：ゼロ
- 2020年度目標
 - TQMレベル調査による実態調査の継続
 - 「川崎重工グループ品質保証方針」の策定
 - 全社品質会議による情報共有と活動促進の継続、全社品質管理教育体制の構築

品質・安全に関する方針

「川崎重工グループ行動規範」において「製品・サービスの品質と安全性」を掲げており、高機能・高品質で安全な製品・サービスをお客様に提供することを明記しています。

- 方針の適用範囲
川崎重工グループ



川崎重工グループ行動規範
<https://www.khi.co.jp/sustainability/bcg/>

体制

技術開発本部内にTQM推進部を設置し、全社的な品質保証活動を推進しています。また、各カンパニー・ディビジョンにおいても品質保証を担当する部署を設置しており、カンパニー内の品質保証活動を推進しています。

- 責任者
代表取締役副社長執行役員(TQM担当) 並木 祐之
- 責任機関・委員会
定期的に品質保証を含めた全社的なTQM体制の構築・強化に関わる方針・計画などを策定して推進していきます。

製品責任 **M**パフォーマンス
データ

品質・安全に関するマネジメント

製品安全実現のプロセスを機械安全の国際規格ISO12100に準拠させるべく、カンパニー・ディビジョンにおける製品安全の内部規程の見直しを行っています。これにより、設計部門におけるリスクアセスメントの実施とリスクの大きさに応じた適切なリスクの低減対策の実施が設計工程に組み込まれることとなります。

●基本安全規格：共通に利用できる基本概念

- ISO12100 機械類の安全性－設計の一般原則、リスクアセスメントおよびリスク低減

●グループ安全規格：広範囲の機械類で利用

- ISO13849-1 制御機械の安全性
- IEC62061 電気、電子、プログラマブル電子安全関連システムの機能安全
- IEC60204-1 機械の電気装置
- IEC61000-6-4 EMC(エミッション)
- IEC61000-6-2 EMC(イミュニティ)

●個別機械安全規格：特定の機械に対する安全要件を規定

- ISO10218-1 産業用ロボット安全

品質・安全に関する教育・啓発

機械安全を実現する当事者である各カンパニー・ディビジョンの技術部門を対象にして、機械安全の説明会と、リスクアセスメント研修を順次実施し、機械安全の趣旨と実務の浸透を図っています。

品質・安全に関する違反・事故件数、内容、および措置

全社の品質・安全に関する違反・事故の発生状況をモニターし、必要な措置が執られているか確認、品質管理体制の強化に反映しています。

ISO9001取得状況

川崎重工においては、ISO9001をカンパニー単位で取得しています。

- 船舶海洋カンパニー：取得済み(一般商船、海洋構造物およびAUV)
- 車両カンパニー：取得済み
- 航空宇宙システムカンパニー：取得済み(JIS Q 9100、航空宇宙事業部門/エンジン事業部門)
- エネルギー・環境プラントカンパニー：取得済み(プラント部門、エネルギー・船用部門)
- モーターサイクル&エンジンカンパニー：取得済み
- 精密機械・ロボットカンパニー：取得済み(ガス弁関連部門はIATF 16949(自動車産業向け)認証)

海外生産拠点については、全19か所のうち14か所がISO9001を取得しています。



海外拠点のISO9001取得状況

http://www.khi.co.jp/sustainability/library/esg/pdf/iso9001_list_global.pdf

防衛関連事業に関する方針

防衛関連事業における人権侵害防止の取り組み

当社は、安全保障に係る企業の社会的責任を踏まえ、安全保障貿易管理関連法規の遵守に加え、企業倫理に基づき製品または技術の提供先における用途を適切に判断し、製品および技術の不本意な使用を防ぐことを目的として、社則「企業倫理に基づいた製品及び技術の提供に関する規則」を制定しています。

また、「川崎重工グループ行動規範」において、「私たちは非倫理的な使用のために製品・技術を提供しません」と表明しており、当社グループの製品・技術を提供する際には倫理的責任を認識するよう定めています。



川崎重工グループ行動規範

<https://www.khi.co.jp/sustainability/bcg/>

防衛関連事業売上高(川崎重工グループ(国内・海外))

(年度)

	単位	2015	2016	2017	2018	2019
売上高	百万円	227,333	236,861	237,737	216,989	256,839
売上比率	%	14.8	15.5	15.1	13.6	15.6